

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：特定疾患対策費

事業名 難病患者コミュニケーション支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 難病対策係 電話番号：058-272-1111(内3319)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,631 千円 (前年度予算額： 2,040 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,040	1,020	0	0	0	0	0	0	1,020
要求額	2,631	1,315	0	0	0	0	0	0	1,316
決定額	2,631	1,315	0	0	0	0	0	0	1,316

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

コミュニケーション支援を必要とする神経難病患者は、外出が困難であるためアウトリーチを中心とした支援が必要である。また、変化する身体機能に合わせて機器の調整等、身体機能の評価を行う医療職等との連携も必要になる。そのため、難病患者の意思疎通支援を行う拠点を中心としたコミュニケーション支援の体制整備を実施する。

(2) 事業内容

難病患者に対するコミュニケーション支援体制を整備するために、以下の事業を実施する。

- ・言語機能に障害のある神経難病患者等に対するアウトリーチを中心とした意思伝達装置の使用サポート
- ・支援関係者に対するコミュニケーション支援に関する研修
- ・支援時に貸与する意思伝達装置の新たな購入、既存の意思伝達装置の更新

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1 / 2 県 1 / 2

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	95	支援員への報償費
旅費	99	業務旅費
需用費	36	消耗品費
役務費	36	通信運搬費等
委託料	1,565	研修会委託料、支援員派遣委託料
備品購入費	800	意思伝達装置の購入
合計	2,631	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

令和4年度に障害者による情報の取得及び利用並びに意思疎通に係る施策の推進に関する法律が施行され、全ての障害者への情報取得等に資する機器の利用方法取得のための居宅支援、講習会、相談対応等の取組やその取組を行う者への支援が基本施策に位置付けられている。

(2) 国・他県の状況

令和5年度の他県調査では、34都道府県中9か所が難病患者に対する意思疎通支援を実施している。

(3) 後年度の財政負担

国の難病特別対策推進事業に位置付き、国 1 / 2、県 1 / 2 の負担割合が継続する。

(4) 事業主体及びその妥当性

全ての障害者には、難病患者も含まれており、難病患者特有の課題への対応については、県が主体で実施する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

難病患者が使用する意思伝達装置の使用支援等、コミュニケーション支援に携わることができる人材を育成し、難病患者が療養や仕事、余暇活動等における十分な意思疎通をとり、地域でその人らしく生活することを目指す。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

当事業の内容は数値で示すことができないため、指標の設定をすることはできない。

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和5年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	介護職、看護職等、広く支援者への研修を実施した。 特に貸し出しニーズの高い意思伝達装置について購入し、難病生きがいさぼーとセンターに貸与した。
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	重症難病患者の社会参加において、コミュニケーション支援は不可欠であり、ニーズは増加している。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	継続的な研修により、支援者の育成を行う。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	研修を委託することで、効率的な事業実施に繋がっている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ある程度支援員の養成が進んだ時点で、支援の中核となる適切な機関に対して、支援員の派遣に関する委託について検討が必要である。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 現在まで、応援員活動の中で、特定の応援員がボランティアの範囲で実施してきたが、持続可能性が不透明であった。また、患者や家族、支援者にとって、難病患者に対する意思疎通支援の相談窓口が不明確であった。以上の課題を解消すべく当該事業を実施する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課 組み合わせる理由 や期待する効果 など	
--	--